

将来ガソリン価格への期待が新車売上に与える影響 ～ ガソリン暫定税率失効に際する消費者期待

東京大学大学院 経済学研究科
五十川大也

要旨

普通乗用車の新車需要関数を推定した上で、ガソリン価格が変化した場合のシミュレーションを行う。特に本論ではガソリン税の議論に注目し、暫定税率が廃止された場合の新車売上の予測を目的とする。

新車需要関数は自動車モデル別に discrete choice model に基づいて推定した。シミュレーション結果は推定式の関数形に依存するため、可能な限り一般的な形で需要関数を定式化することが望ましい。本論では関心の対象となる実質燃費の影響をノンパラメトリックに推定し、それ以外の影響は線形の自動車モデルダミーでコントロールした。このモデルダミーは自動車特性の内生性の問題に対処する役割も果たしている。また、ガソリン価格変化への消費者の反応を考えた場合、消費者がその変化を temporary と見なすのか permanent と見なすのかという点は極めて重要である。本論ではガソリンの店頭価格に加えて先物価格を用いることで、この点に関する分析を試みた。

実際、シミュレーション結果は消費者がガソリン価格の変化を temporary と見なすか permanent と見なすかで大きく異なった。消費者が暫定税率の廃止を temporary と見なした場合には新車の売上が約 29.1% 下落する一方で、permanent と見なした場合には新車の売上が約 27.7% 上昇するという予測を得た。また、自動車モデルによって暫定税率廃止の影響が大きく異なることも分かった。全体として燃費が良いモデルほど暫定税率廃止の影響が大きくなる傾向が見られた。